

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年5月）

【要旨】

内政では戸籍記録システムのデジタル化が進み、国民 ID カードのデザインが発表された。経済では、公務員を代表する労働組合のストライキがインフラサービスに影響を及ぼした。外交においては、5月15日～18日、インドのコヴィンド大統領がジャマイカを公式訪問し、ニック・ペリー米駐ジャマイカ大使が就任した。新型コロナウイルス関連においては、第5波が到来し、陽性率は26日現在30.2%に増加した。

1 内政

(1) 新国会議事堂建設

公共工事担当経済成長・雇用創出無任所大臣であるエベラルド・ワーミントン氏は5月11日国会にて、ジャマイカ独立60周年の期間中に新しい国会議事堂の建設を開始する準備は整ったと発表した。このプロジェクトの調達提供について6月28日に査定が完了すると予想される。(12日付ジャマイカ広報局)

(2) 戸籍記録のデジタル化に関する契約締結

戸籍部局 (RDG) において1930年から作成されている出生、婚姻、死亡、養子関連のおよそ200万件もの記録が国民認証システム (NIDS) の下でデジタル化されることになる。このプロセスを円滑に進めるため5月6日(木)首相官邸 (OPM) にて富士通株式会社と契約を締結した。調印式は、24ヶ月にわたる国内および国際的な調達プロセスの終わりを意味し、富士通は最高の技術スコアで成功を収めた。同社はセント・キャサリン県のトゥウィッケンハムパークに本部を置く戸籍部局にて必要なインフラを設置し、記録のデジタル化を促進する。(7日付ジャマイカ情報局)

(3) 選挙管理委員会が有権者識別システムをアップデート

5月10日、ジャマイカ選挙管理委員会 (ECJ) とタレス DIS 社はジャマイカ選挙事務所 (E0J) にて、電子有権者識別システム (EVIS) のアップグレードにおける提携を形式化するため、契約を締結した。タレス DIS 社の代表がジャマイカを訪れ、電子有権者識別ソリューション (タレス DIS モバイル有権者識別端末) の使用方法を E0J の技術スタッフに教育し、指紋により選挙人が識別されるという将来の選挙にて使用される携帯端末の納入計画を確定する。タレス DIS (デジタルアイデンティティ&セキュリティ) 社は、世界200か国以

上にて活動する国際的な企業である。(16日付ジャマイカ選挙管理委員会)

(4) 国民 ID カード発表

ジャマイカ政府はジャマイカ初の国民 ID カードのデザインを明らかにした。そのカードには国家の象徴が刻まれ、26ものセキュリティー機能が備わっている。独自にデザインされたこのカードは国民認証システム (NIDS) プロジェクトの主な成果物で、アンドリュー・ホルネス首相と首相官邸の無任所大臣フロイド・グリーン氏により5月24日、2022/23下院部門別討論内で公表された。テストカードの第一陣が5月16日にジャマイカ政府に届いた。(25日付ジャマイカ広報局)

(5) ジョンソン・スミス外務・貿易大臣、勝利の感触

ジャマイカの英連邦事務局総長のポストに推薦されているカミナ・ジョンソン・スミス大臣は選挙に勝つために必要な投票数を獲得できるだろうと自信を示した。ジョンソン・スミス大臣は、2015年に当選し今回2度目の再選を狙う現職のバロネス・パトリシア・スコットランド氏の後任に当選するためには、54の英連邦国家のうち少なくとも28票の支持が必要である。(26日付オブザーバー紙)

(6) 殺人率の上昇

今年1月10日～5月23日までの国内殺人率が、現在のところ6.5%上昇している。(26日付オブザーバー紙)

2 経済

(1) 気候リスク分析ツール導入

将来のインフラ投資に関してよりよい公共部門の意思決定を導くための、より多くの情報量を有する気候リスク分析力をジャマイカが持つようになった。これは経済成長・雇用創出省無任所大臣であるマシュー・サミュエル上院議員による5月3日のジャマイカシステムリスク評価ツール (J-SRAT) の公式発表に続くものである。ジャマイカはこのシステムを使用する最初の国となる。(4日付ジャマイカ情報局)

(2) 最終通告：ストライキの期限は月曜日

国家公務員を代表する3万人規模の労働組合が、政府による最新の補償パッケージを拒否し、72時間の最終通告を公表した。ジャマイカ行政府協会 (JCSA) は、

ホルネス政権に5月16日の期限を伝えた。財務省からJCSA側への2度目のオファーは、支持されなかった。(13日付グリーナー紙)

- (3) 農業省、価格高騰の中「賢く育て、賢く食べる」プログラムを発表
パネル・チャールズ・ジュニア農業大臣は今現在も価格上昇が続いているため、食料安全保障に取り組む新たな戦略を発表した。5月17日(火)に行われた部門別討論でチャールズ大臣は「賢く育て、賢く食べる」プログラムの詳細の要点を述べた。大臣は、このプログラムは輸入代替を巡り、食糧生産を促進し、食糧廃棄を削減することにつながると述べ、作物生産、気候変動対策や資金調達手段に重点が置かれる予定である。(17日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク)
- (4) モンテゴベイ、世界フリーゾーン会議への準備
インド、フィリピン、アルゼンチン、モロッコ、オーストラリアが6月13日～17日にモンテゴベイで開催される世界フリーゾーン会議(World FZO)の現在の主要な提携国である。カリブ諸国では初の開催となるこの国際的な会議は、ジャマイカの復興努力の一環である。この会議は、ジャマイカが新型コロナウイルスの影響で国境を再開して以来初めて開催される主要な世界的会議である。(19日付グリーナー紙)
- (5) 労働力不足によるコーヒー農家への影響
ジャマイカのブルーマウンテンコーヒー農家は、その他のインフラ上の課題の中で、季節限定生産のために必要な人手不足を嘆いた。悲惨な道路事情、土地や資金調達の制限、特に肥料や化学物質による投入コスト高、天候による不利な影響等、その他の課題を主張しており、この産業を存続させるためには、政府が多くの支援を提供する必要があると農家は確信している。(29日付オブザーバー紙)

3 外交

- (1) ニック・ペリー氏が米駐ジャマイカ大使に就任
5月9日(月)米上院はニック・ペリー議員が次期米駐ジャマイカ大使となることを確認した。ニューヨーク州議会議員であるニック・ペリー氏はジャマイカで生まれ、イーストフラットブッシュ、カナージー、ブランズヴィルを含むブルックリンのカリブ系アメリカ人の多いコミュニティの代表である。史上初のジャマイカ生まれの米駐ジャマイカ大使となる。(9日付グリーナー紙)
- (2) 6名の使命大使の信任状奉呈

キューバのハバナ在住であるカリブ・ラテンアメリカ管轄の6名の新大使が5月10日(火)、キングス・ハウスにてパトリック・アレン総督への信任状奉呈を行った。ベナン共和国代表ボナフェス・ヴィニョン氏、ジンバブエ共和国イグナシアス・グラハム・ムジンバ氏、エジプト・アラブ共和国マヘル・エラドウェイ氏、ブルガリア共和国トドル・カンチェフスキ博士、カタール国ジャマール・アルベイダー氏、サウジアラビア王国フェイサル・ファラー・アルハービ氏の6名。(12日付ジャマイカ広報局)

- (3) ラーム・ナート・コヴィンド印大統領のジャマイカ公式訪問(5月15日～18日) インド共和国のラーム・ナート・コヴィンド大統領及びサビタ大統領夫人がジャマイカを公式訪問する。コヴィンド大統領は、インドの大統領として史上初めてジャマイカを訪れ、キングストンのノーマン・マンリー空港にて、パトリック・アレン総督、アンドリュー・ホルネス首相率いる政府代表団及び官僚に迎えられた。この公式訪問は、ジャマイカ独立60周年記念及びジャマイカ・インド外交60周年記念に合わせて行われ、大統領は総督を表敬訪問する。またホルネス首相と会談、ジャマイカ初の国民的英雄マーカス・ガーベイ聖堂への献花、国内のインド人コミュニティとの交流などを行う。5月18日(水)にジャマイカを発つ予定。(15日付ジャマイカ広報局)

- (4) 米州首脳会議から誰かを除外する権利はバイデン大統領にはない
5月30日(月)、セントヴィンセント・グレナディンのラルフ・ゴンサルブス首相はジョー・バイデン米大統領には6月の米州首脳会議にどの国のどの人物が招待されるかを決定する権利はないと述べた。首相はセントヴィンセントとして6月6日～10日の会議におそらく出席しないことを示唆した。カリブ諸国の首脳陣は、ワシントンがこのまま首脳会議にキューバやベネズエラ、ニカラグアの首脳を招待せずに計画を進めるなら、首脳会議をボイコットするかどうか未だに決定できていない。(30日付オブザーバー紙)

4 新型コロナウイルス関連

- (1) 第5波が根付き、医師失望
5月9日～13日の週以来、800件以上もの新型コロナウイルス新規感染発生件数について、ジャマイカ医師協会(JMDA)会長のミンディー・フィッツヘンリー医師は、協会会員が失望していることを公表した。2年間ものウイルスとの闘いのあとで一息つこうとした矢先に第5波が現在発生している。(17日付ラジオ・ジャマイカ・ニュースオンライン)

(2) 最新状況

5月26日(木)現在の新規感染者件数は334件、罹患者数は3,201件、入院患者数は124件。島内ではこれまでに13万5千997件が報告されている。累計で107万274回検査が実施されており、陽性率は現在30.2%となっている。(26日付ジャマイカ保健省)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。